

分（過去期間対応分に限る、273兆円程度）を加えると、その額は1,504兆円程度に上ることになる。

（国債発行の増加が負債残高を押し上げ、年金の公費負担分も増加）

政府のバランスシートについて、2009年度末と10年前の1999年度末とを比較して、どのような資産・負債項目が変化することで債務超過が拡大しているか見てみよう（第1-3-7図）。

資産の部について過去10年間の変化を確認すると、非金融資産はほとんど変化がない一方、株式や債券といった金融資産が増加している。金融資産の増加については、その大部分が社会保障基金による増加であり、年金保険料収入等の運用のために国債等の証券を購入したことによる。他方、非金融資産においては、地価の下落傾向等から、土地の資産価値が減少していることが、資産価値の減少に寄与している。

負債の部については、財政赤字のファイナンスのための国債・地方債等の発行残高の累増が主たる要因となって負債残高が過去10年間で増加した。国債・地方債等について内訳を見ると、特に、国債及び政府短期証券といった国が発行主体となっている債務の残高の伸びが著しく、国の財政状況の厳しさが示されている。また、年金の公費負担分（過去期間対応分に限る）を含めて見ると、その増加は更に顕著なものとなる。年金積立金は大きく変化していない一方で、基礎年金国庫負担割合の引上げや高齢化の進展等に伴い、公費負担が増大した結果を反映した動きとなっている。

財政赤字の削減による国債発行残高の抑制、年金制度を始めとする社会保障改革が、我が国財政の喫緊の課題である。

2 財政再建と経済成長の両立

以上見てきたように、我が国の財政状況にかんがみれば、財政再建が喫緊の課題であることは明確である。しかし、財政再建を行うに当たっては、常に経済との関係に注意を払いつつ具体論を進める必要がある。以下では、OECD諸国の経験から、財政再建と経済成長の両立に成功した国の特徴を抽出するとともに、過去の増税時の経済変動について議論する。

（1）OECD諸国における財政再建前後の経済動向

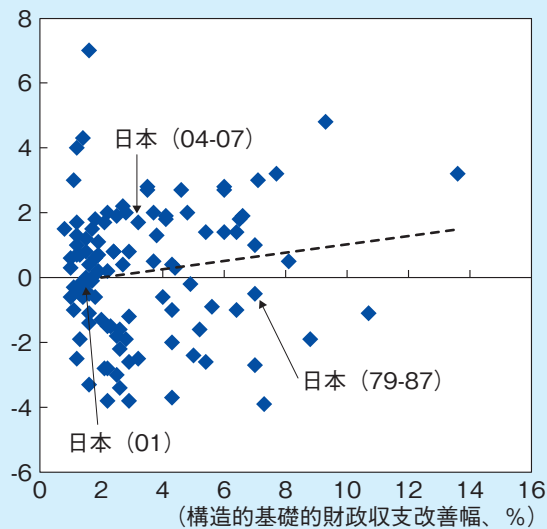
財政再建と経済成長率については、少なくとも短期的には、緊縮財政による景気下押し効果を通じて負の関係があると議論されることが多い。他方、財政再建は、中長期的に見て、一国全体の資源配分を適正化すること、また、財政再建への取組み自体が市場に評価されることなどを通じ、経済成長の押し上げに寄与するとの見方もある。順次検討しよう。

第1-3-8図 財政再建努力と経済成長

財政再建努力後に経済成長率は高まる傾向

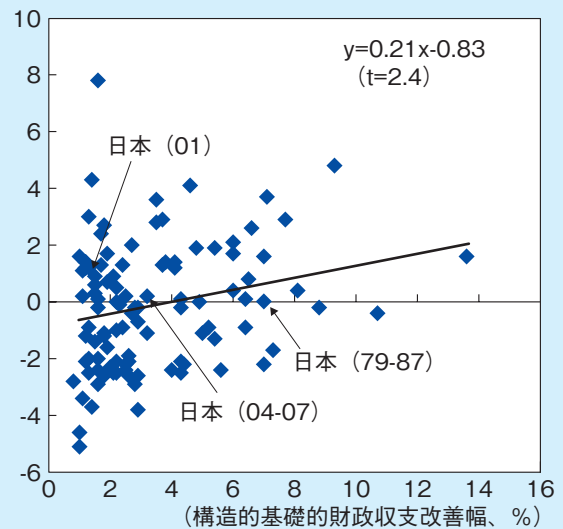
(1) 再建期間と再建前3年

(GDP成長率変化幅、%)



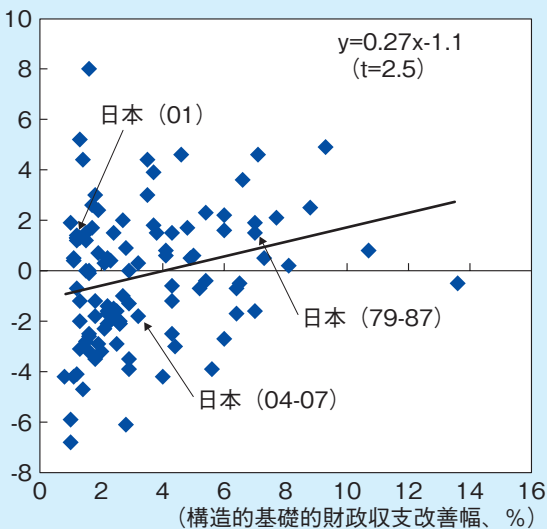
(2) 再建期間及び再建後3年と再建前3年

(GDP成長率変化幅、%)



(3) 再建後3年と再建前3年

(GDP成長率変化幅、%)



- (備考) 1. OECD. Statにより作成。
 2. 財政再建期間については、Guichard et al (2007)を参考に、構造的基礎的財政収支（潜在GDP比）が1年で1%ポイント以上あるいは2年間で1%ポイント以上（ただし初年度に0.5%ポイント以上）改善した時期を再建開始期とし、構造的基礎的財政収支が悪化あるいは改善幅が0.2%ポイント以下にとどまりその後悪化した場合を再建終期とした。合計で105国・期間。該当国・期間については付注1-6を参照。
 3. 構造的基礎的財政収支改善幅は潜在GDP比。
 4. 回帰式のカッコ内はxの係数のt値。有意水準5%を満たさないものについては、回帰線を点線で示した。

(財政再建努力後に経済成長率は高まる傾向)

ここでは、OECD 諸国を対象に、財政再建努力と経済成長の関係について、過去の経験からどのようなインプリケーションが得られるかを考察する。海外の先行研究や「平成22年度年次経済財政報告」と同様に、各国の財政再建期間を構造的基礎的財政収支（景気循環要因を除いた基礎的財政収支の潜在GDP比）が1年で1%ポイント以上改善するか、2年間で1%ポイント以上改善し、かつ初年度に0.5%ポイント以上改善した場合を財政再建開始期と定義し、構造基礎的財政収支が悪化するか、改善幅が0.2%ポイント以下にとどまるとともに更に翌年

悪化した場合を財政再建の終期と定義した³¹。

まず、財政再建期間中の経済成長率が、再建前の成長率と比べて実際に低下しているかを確認しよう。各国の財政再建期間中の年平均経済成長率と財政再建前の3年間の平均成長率との差と収支改善幅を比較すると、両者に明確な相関は見られない(第1-3-8図(1))。OECD諸国の経験からは、財政再建期間中であっても必ずしも経済成長率が下がるとはいえないということになる。

次に、やや中長期的な視点として、財政再建期間とその後3年間を合わせた期間の平均経済成長率と財政再建前の3年間の平均成長率との差を取って、収支改善幅との関係をプロットすると、統計的に有意な右上がりの関係が見られる(第1-3-8図(2))。すなわち、構造的基礎的財政収支の改善幅が大きい国ほど、財政再建期間及びそれ以降の経済成長率が高まる傾向にある。財政再建努力を行えば、結果として、将来的な平均成長率が高まる可能性が示唆されている。前述の財政再建期間中の収支改善規模と経済成長率との無相関と合わせて考えれば、OECD諸国の経験からは、財政再建努力を行った後はそれ以前よりも高い平均成長率を期待できるともいえる。

この点を明確化するために、財政再建期間を除いた再建後3年間の平均成長率と再建前3年間の平均成長率との差と収支改善幅の関係を確認しよう。両者の関係をプロットすると、より傾きの大きい右上がりの関係が見られ、統計的にも有意な相関を示している(第1-3-8図(3))。少なくとも、過去のOECD諸国の財政再建の事例をマクロ的に捉えれば、財政再建努力は将来的な経済成長率の向上につながっている例が多いということになる。

(歳入増加努力は各国共通、歳出抑制と成長加速に相関)

しかしながら、こうした関係はあくまでも傾向であり、財政再建後に経済成長率が低下した国も存在する。財政再建後に成長率が加速した国と低下した国の違いはどこに起因するのであろうか。ここでは、財政再建期間中及び再建後3年間の平均経済成長率が財政再建前の3年間の平均成長率より高まった国(以下、成長加速国と呼ぶ)と逆に経済成長率が低下した国(以下、成長低下国と呼ぶ)に分類して、両者の特徴を探ってみよう。

まず、財政再建の方法として、歳出と歳入に分けてどちらに重心を置いて財政収支改善を実現しているか確認する。成長加速国では、歳入総額(対名目GDP比)は増加しつつ、歳出総額(対名目GDP比)は減少している国が大部分を占めており、歳入・歳出両面から収支改善が行われていることが分かる(第1-3-9図(1))。歳入増加と歳出削減の組合せを行った国・期間は、成長加速国51か国・期間のうち36か国・期間(70.6%)に上る。歳入と歳出のどちらか一方に偏った財政再建策がとられたケースはわずかである。

他方、成長低下国については、歳入総額の対名目GDP比は増加している国が多いものの、

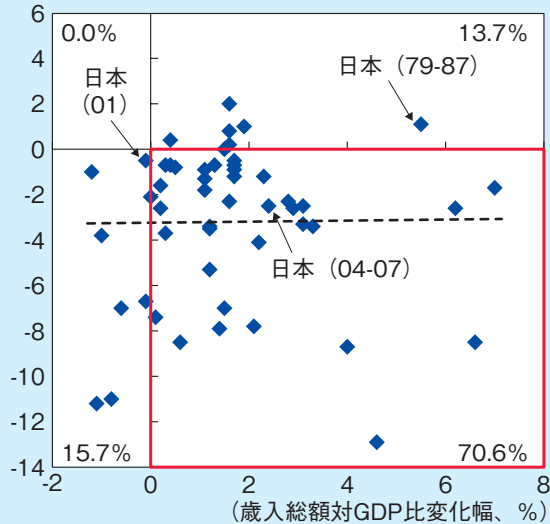
注 (31) 定義に該当する国と時期は付注1-6参照。

第1-3-9図 成長加速国と低下国の歳出と歳入

歳入増加努力は各国共通 歳出抑制と成長加速に相関

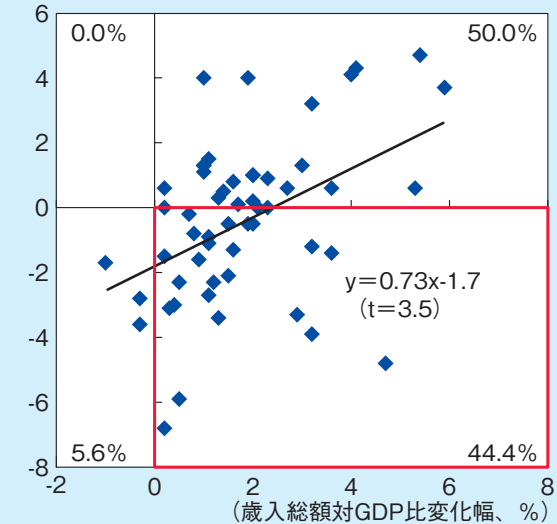
(1) 成長加速国における歳出と歳入の変化

(歳出総額対GDP比変化幅、%)



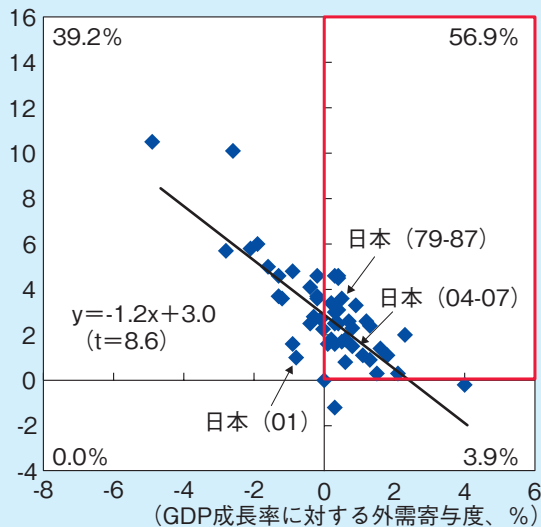
(2) 成長低下国における歳出と歳入の変化

(歳出総額対GDP比変化幅、%)



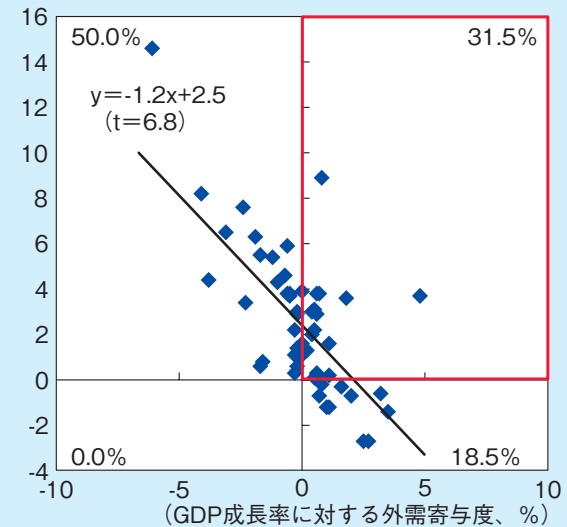
(3) 成長加速国における内需と外需の寄与

(GDP成長率に対する内需寄与度、%)



(4) 成長低下国における内需と外需の寄与

(GDP成長率に対する内需寄与度、%)



(備考) 1. OECD. Statにより作成。

2. 第1-3-8図における財政再建国・期間のうち、財政再建期間及び再建後3年と再建前3年のGDP成長率の変化幅が0%以上であった国を成長加速国・期間、0%未満の国を成長低下国・期間とした。

3. (1)、(2)の太枠内は歳入増加と歳出削減を両立させた国。(3)、(4)の太枠内はGDP成長率に対する内需、外需の寄与がともにプラスであった国。

グラフ内の%表記の数字は、成長加速国(51)及び成長低下国(54)のうち、第1~4象限それぞれに含まれる国・期間の割合。

4. 回帰式のカッコ内はxの係数のt値。有意水準5%を満たさないものについては、回帰線を点線で示した。

歳出総額については、必ずしも低下している国ばかりではない(第1-3-9図(2))。むしろ、歳出総額の対名目GDP比はプラス・マイナス両方にばらついており、成長加速国で見られたように、歳入面と歳出面の両方から厳しい財政改善努力を行っているわけではないことが

示される。

財政再建においては、歳入増加は成長加速国、低下国ともに見られる現象であるが、歳出抑制については、成長加速国の方により顕著に認められる。OECD 諸国の経験を踏まえると、歳入増加が財政再建にとっての必要条件である一方、歳出抑制は再建後の経済成長にとって鍵を握る要素といえることができそうである。なお、景気循環による受動的な変動を除いた歳出と歳入（構造的歳出と構造的歳入）で確認しても、同様の傾向が観察された。財政再建と経済成長の両立には、歳入増加努力と合わせて歳出抑制努力を行うことが重要といえよう。

それでは、成長加速国は財政再建期間中どのような需要項目に頼って成長を加速させてきたのだろうか。一つの可能性は、財政面からの総需要抑制効果を外需によって補う方法であろう。この点を確認するため、財政再建期間中の年平均内需寄与度と外需寄与度について、成長加速国と成長低下国に分けて散布図を描いてみると、成長加速国では内外需ともに成長寄与度がプラスの国が過半を占める（成長加速国中56.9%、第1-3-9図（3））。他方、成長低下国では、内外需ともにプラスの国は3割程度であり、（成長低下国中31.5%）、外需寄与はマイナスで内需寄与だけがプラスであった国が半数を占める（同50.0%、第1-3-9図（4））。さらに、成長低下国については、内需寄与がマイナスで外需寄与のみがプラスの国の割合が、成長加速国に比べて多いことも特徴である（成長低下国中18.5%）。財政再建期間中の成長を外需だけに頼った国は、再建後の経済成長率が低下するケースが多かったことになり、外需だけでは財政再建中の需要抑制効果を補うことは難しいといえる。逆に、内需だけに頼った国でも同様であり、再建期間中の成長を内外需どちらか一方に依存した国は再建後の成長加速に成功していな場合が多い。我が国においても、外需を取り込むとともにそれを内需の拡大に結びつけ、財政再建と経済成長の両立を目指すことが望ましい。

（財政再建と成長を両立させた国は政府消費の抑制に成功）

成長加速国と成長低下国の違いの特徴として、歳入増加とともに歳出抑制を行っているかどうかという点を指摘した。成長加速国では、歳入増加に加え、歳出抑制も同時に行われる傾向が認められた。それでは、どのような歳出項目を抑制あるいは削減しているのだろうか。ここでは、歳出の性質別に政府消費（政府最終消費支出）と政府投資（公的固定資本形成）に分け、さらに、移転支出を含む社会保障支出を考慮して、特徴的な違いがあるか確認しよう。

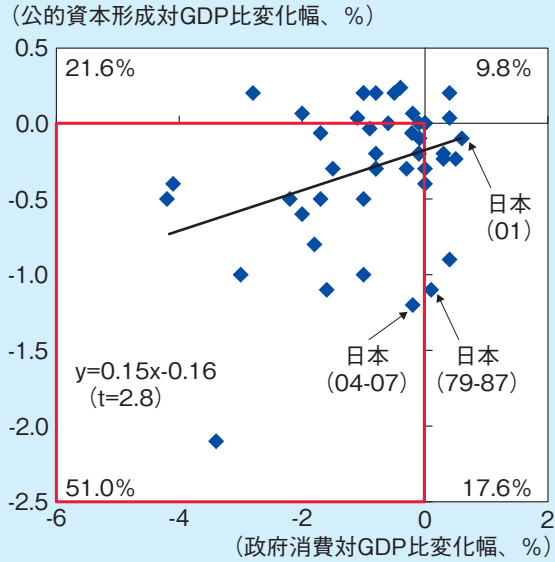
最初に、財政再建期間中の政府最終消費支出と公的固定資本形成それぞれの変化幅（対名目GDP比）をプロットし、成長加速国と成長低下国で違いがあるかを調べる。結果を見ると、成長加速国においては、政府消費と政府投資の両方とも抑制している国が多いのに対し（図の第3象限）、成長低下国では政府投資の抑制には取り組んでいるものの、政府消費については支出を拡大している国が多い（第1-3-10図（1）（2））。

また、政府消費と政府投資の相関をとると、成長加速国では統計的に有意な右上がり（左下がり）の関係が見られ、財政再建期間中は政府消費と政府投資の両方を抑制している国が多い

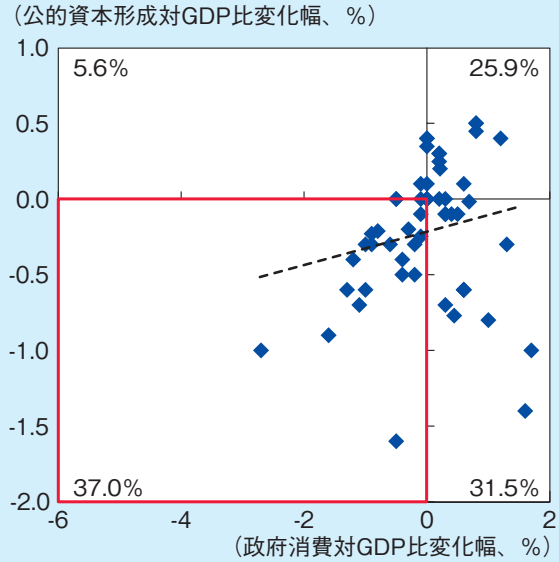
第1-3-10図 成長加速国・低下国における政府消費と政府投資

財政再建と成長を両立させた国は、政府消費の抑制に成功

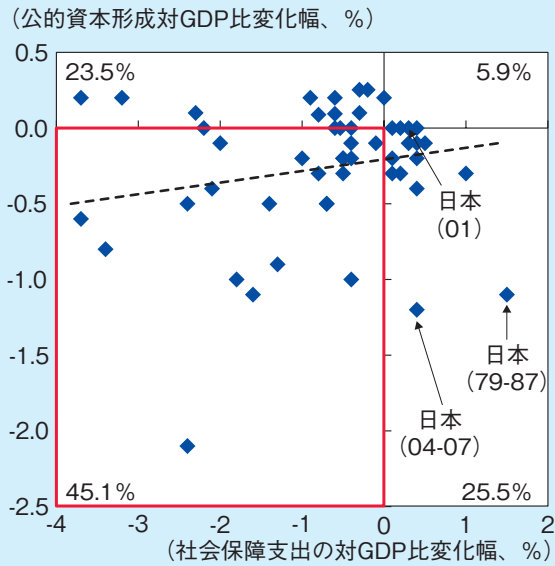
(1) 成長加速国における政府消費と公的資本形成



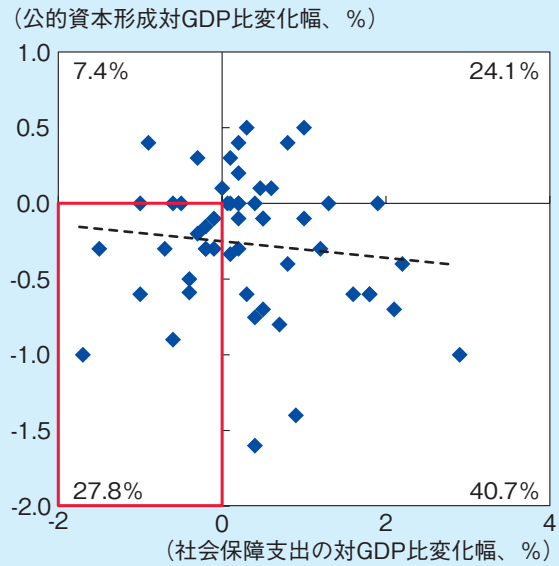
(2) 成長低下国における政府消費と公的資本形成



(3) 成長加速国における社会保障支出と公的資本形成



(4) 成長低下国における社会保障支出と公的資本形成



(備考) 1. OECD. Statにより作成。

2. 第1-3-8図における財政再建国・期間のうち、財政再建期間及び再建後3年と再建前3年のGDP成長率の変化幅が0%以上であった国を成長加速国・期間、0%未満の国を成長低下国・期間とした。

3. (1)、(2)の太枠内は公的資本形成削減と政府消費削減を両立させた国。
(3)、(4)の太枠内は公的資本形成削減と社会保障支出削減を両立させた国。

グラフ内の%表記の数字は、成長加速国(51)及び成長低下国(54)のうち、第1~4象限それぞれに含まれる国・期間の割合。

4. 回帰式のカッコ内はxの係数のt値。有意水準5%を満たさないものについては、回帰線を点線で示した。

ことが確認できる（成長加速国のうち51%）。他方、成長低下国では消費抑制と投資抑制について明確な関係を得ることができない。投資支出の抑制が成長加速国と成長低下国で共通に見られる傾向があることを考えれば、政府消費の抑制に成功することが成長加速国と低下国を分ける鍵になっている可能性がある。一つの解釈としては、財政再建後の中期的な経済成長率を高めるためには、政府消費も含めた歳出抑制に取組み、資源配分の適正化を図っていくことが重要と捉えることができる。

次に、政府消費を社会保障支出に替えて同様の関係を見てみよう。ここでは、社会保障支出として、OECDの定義に基づき、年金給付などの現金給付と医療費などの現物給付の合計とした。結果を見ると、公的固定資本形成と政府消費の関係と同様、成長加速国では公的資本形成と社会保障支出を同時に抑制している国が多くなっているのに対し、成長低下国では両者に明確な関係は確認できない（第1-3-10図（3）、（4））。ただし、成長加速国においても、政府消費の抑制と比べると、社会保障支出の抑制に成功している国は少ない。また、成長低下国においては、財政再建期間中、むしろ社会保障支出が増加している国の方が多くなっている³²。

（2）過去の増税時のケーススタディ

少子高齢化が続くなか、増大する社会保障に関する財政需要をどのように賄うか。これが我が国財政の喫緊の課題の一つであることは論をまたない。政府・与党は社会保障改革の全体像とともに、必要な財源を確保するための、消費税を含む税制抜本改革の基本方針を示すべく、議論を進めてきた。こうした議論を踏まえ、2011年6月30日には「社会保障・税一体改革成案」が政府・与党社会保障改革検討本部において決定された³³。以下では、過去の内外の消費税率（付加価値税率）引上げ時の経済変動を中心に、財源確保が経済に与える影響を考えてみたい。

（駆け込み需要とその後の反動減は所与の条件に）

ここでは、89年4月の消費税導入時と97年4月の消費税率引上げ時について、GDP統計から経済動向を確認する。ただし、それぞれの年度において、消費税以外の種々の税目についても併せて抜本的な税制改革を行っているため、単純な比較ができない点には十分留意する必要がある。

まず、両期間における共通の動きとして指摘できるのが、増税前後の大幅な個人消費の変動

注 (32) なお、歳入面について、直接税と間接税に分けて同様の分析を試みたが、成長加速国と成長低下国に間に明確な違いは抽出できなかった。

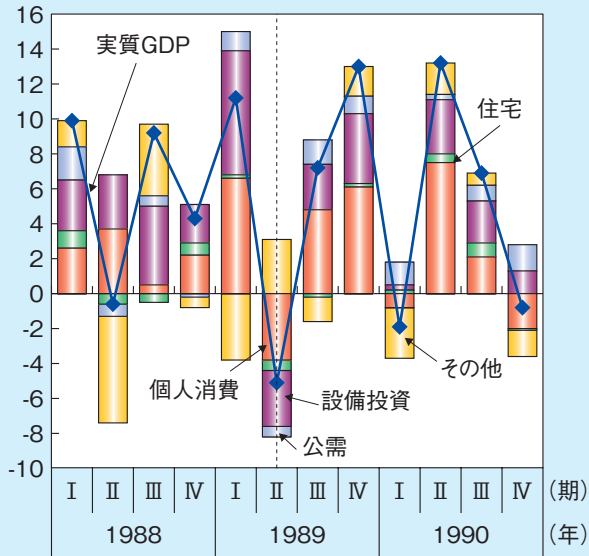
(33) 「社会保障改革に関する集中検討会議」においては、消費税の逆進性や消費税率引上げがマクロ経済に与える影響等について、学識経験者の見解及び行政の知見をとりまとめたものとして、「社会保障・税一体改革の論点に関する研究報告書」（内閣府・平成23年5月30日）及び「消費税の税率構造のあり方及び消費税率の段階的引上げに係る実務上の論点について」（社会保障・税一体改革における消費税の実務上の論点等に関する研究会・平成23年5月30日）が報告されている。

第1-3-11図 日本の消費税導入・税率引上げ時の経済変動

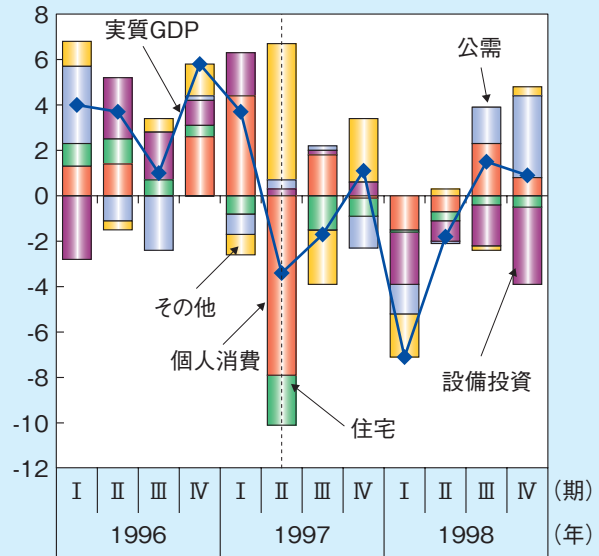
駆け込み需要とその後の反動減は所与の条件に

(1) 実質GDPの寄与度分解

①消費税導入時
(季節調整済前期比年率、%)

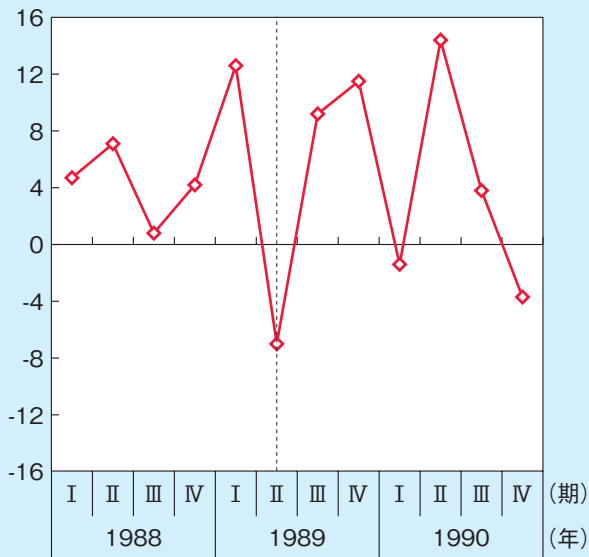


②消費税率引上げ時
(季節調整済前期比年率、%)

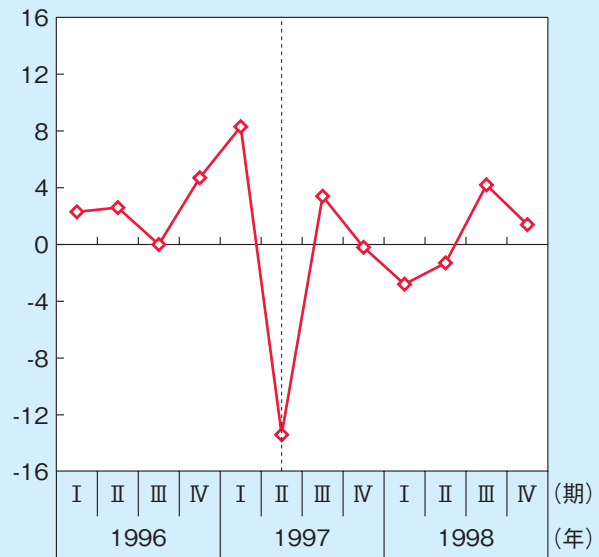


(2) 実質民間最終消費支出

①消費税導入時
(季節調整済前期比年率、%)



②消費税率引上げ時
(季節調整済前期比年率、%)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

である (第1-3-11図)。増税前に個人消費は前期比で大きく増加し、増税後に大きく反落する。いわゆる駆け込み需要とその後の反動減が顕著に見られる。税率変更は、相当の時間的余裕をもって事前にアナウンスされるものであるが、実際の消費者行動としては、増税前の駆け込みとその後の反動減は避けがたいものとなっている。この点については、次項で他国との